RETENTION DEVICE FOR PIPE, AND THE LIKE

Publication number: JP2002238134 (A)

Publication date:

2002-08-23

Inventor(s):

NAKANISHI HIDEAKI

Applicant(s):

NIPPON POP RIVETS & FASTENERS

Classification:

- international: F16L3/22; F16B2/22; F16B7/04; F16L3/223; F16L3/227;

H02G3/30; H02G3/38; F16B2/20; F16B7/04; F16L3/22; **H02G3/30; H02G3/36;** (IPC1-7): H02G3/30; F16B2/22; F16B7/04; F16L3/22; F16L3/223; H02G3/38

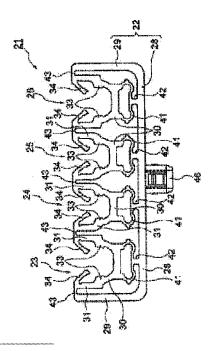
- European:

F16L3/223; F16L3/227 Application number: JP20010037098 20010214

Priority number(s): JP20010037098 20010214

Abstract of JP 2002238134 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a retention device for a pipe, etc., which can keep high retention force of a pipe, etc., while maintaining high cut-off properties of vibration transmitted from the pipe, etc., to a body or vice versa. SOLUTION: This retention device 21 comprises a base part 22 and pipe- retaining parts 23-26 supported by the base part. Each pipe-retaining part has walls (30 and 31) comprising a recessed part, in which a pipe, etc., is accommodated and elastic pieces 34, extending aslant toward the recessed part from parts near the tips of the walls and is connected with the base part 22 via a hollow pipe-shaped cushion part 41 to be supported. The tips of the walls of the pipe retaining parts are connected with the walls of the adjacent pipe retaining parts or the adjacent walls continuous with the base part via short and flat thin connection pieces 43. The thin connection pieces are formed as thin flat plates, with the lengths in the longitudinal direction of the pipe being the same as those of the retaining parts and with slits 45 which extend in the longitudinal direction of the pipe are formed in them.



Also published as:

WO02065009 (A2)

🔁 WO02065009 (A3)

EP1364145 (A2)

Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公閱番号 特開2002-238134 (P2002-238134A)

(43)公開日 平成14年8月23日(2002.8.23)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号			FI			テーマコード(参考)				
H02G	3/30			F16	В	2/22			С	3H023	
F16B	2/22					7/04		3 0	2 B	3 J O 2 2	
	7/04	302		H02	G	3/26			E	3 J O 3 9	
F16L	3/22			F16	L	3/22			Z	5 G 3 6 3	
	3/223			H02	G	3/28			F		
			客查請求	未請求	朱簡	項の数5	OL	(全 8	3 頁)	最終頁に続く	
(22)出顧日		特顧2001-37098(P2001-37098)平成13年2月14日(2001.2.14)		東京: (72)発明者 中西 愛知! ボッ (74)代理人 1000!			プリベット・ファスナー株式会社 都千代田区紀尾井町3番6号 秀彰 県豊橋市野依町宇細田(番地なし) プリベット・ファスナー株式会社内 59959 士 中村 稔 (外9名)				

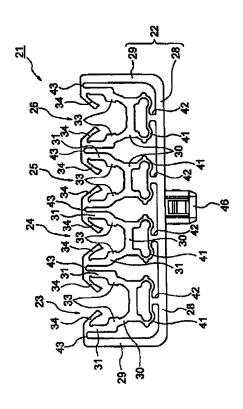
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 管等の保持具

(57)【要約】

【課題】 管等から車体へあるいはその逆に伝達される 振動の遮断特性を高く維持しながら、管等の保持力を高 く維持する管等の保持具を提供する。

【解決手段】 保持具21は、基部22と、基部に支持される管保持部23~26とから成り、管保持部は、管等を受ける凹部を形成する壁部(30、31)と壁部の先端部付近から凹部の方向に斜に延びる弾性保持片34とを備え、管保持部は、中空の管状クッション部41を介して基部22に連結支持される。管保持部の壁部の先端は、隣接する管保持部の壁部に又は隣接する基部と一体の壁部に、短い平板状の薄肉連結片43を介して連結されている。薄肉連結片は、管の長手方向において保持部と同じ長さを有する薄肉平板として形成され、管の長手方向に延びるスリット45が形成されている。



20

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基部と、前記基部に支持される管保持部とから成り、前記管保持部は、管等の細長い物品を受ける凹部を形成する壁部と前記壁部の先端部又はその付近から前記凹部の方向に斜に延びる弾性保持片とを備え、前記管保持部は、中空の管状クッション部を介して前記基部に連結支持された管等の保持具において、

前記管保持部の前記壁部の先端は、隣接する管保持部の 壁部に又は隣接する前記基部と一体の壁部に、平板状の 薄肉連結片を介して連結されていることを特徴とする管 10 等の保持具。

【請求項2】 細長い基底部と前記基底部の両端から直立する直立部とを備える基部と、前記基部の長さ方向に沿って間隔をもって配置され、前記基部に支持される複数の管保持部とからなり、前記管保持部の各々は、管等の細長い物品を受ける凹部を形成する壁部と前記壁部の先端部又はその付近から前記凹部の方向に斜に延びる弾性保持片とを備え、前記管保持部の各々は、中空の管状クッション部を介して前記基部に連結支持された管等の保持具において、

前記管保持部のうちの前記基部の前記直立部に隣接する ものは、該直立部に近い側の前記壁部の先端部が、短い 平板状の薄肉連結片を介して該直立部に連結され、他方 の側の前記壁部の先端部が、短い平板状の薄肉連結片を 介して隣の管保持部の前記壁部の先端部に連結されてい ることを特徴とする管等の保持具。

【請求項3】 請求項1又は請求項2に記載の管等の保持具であって、前記薄肉連結片は、前記凹部に取付けられる前記細長い物品の長手方向において前記保持部と同じ長さを有する薄肉平板として形成され、該薄肉連結片 30には前記物品の長手方向に延びるスリットが形成されていることを特徴とする管等の保持具。

【請求項4】 請求項1から請求項3までのいずれか1 項に記載の管等の保持具であって、前記基部の基底部に は、前記管保持部が連結される側とは反対側に相手側部 材に連結するための連結用脚部が設けられたことを特徴 とする管等の保持具。

【請求項5】 請求項1から請求項3までのいずれか1 項に記載の管等の保持具であって、前記基部には、相手 側部材に取り付けられたスタッド等の係止具に取付ける ための取付部が形成されたことを特徴とする管等の保持 具。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、管やワイヤーハーネス等の細長い形状の物品を自動車車体等の部材に保持するための管等の保持具に関する。

[0002]

【従来技術】自動車の燃料管やブレーキ管、或いはワイ も管15の右側へ移動して、管15への十分な係止力が ヤーハーネス等の長尺物を車体に取り付けるための支持 50 得られなくなるので、管15が管保持部3から抜け出す

構造は、車体振動を該管等に伝達しないように振動吸収 性を持たせることが望ましい。従来は、この防振の目的 で、管等のまわりに防振ゴムを巻いて保持具に取り付け る方法が一般的に採用されていた。この方法は作業性が 悪いため、保持具自体に防振性を持たせることが望まれ る。この観点から、特開平7-310866号には、燃 料管を保持するのに好適な管等の保持クリップとして、 管保持部を中空部を介して支持体に連結することが示さ れている。かかるクリップは、管等の長尺形状の細長い 物品を支持するに際して、管等の振動が自動車の車体等 に伝達され(あるいは車体の振動が管等に伝達され)る のを極力防止するために設計されたものである。開示さ れた管等の保持用クリップの場合は、実施例として、4 個の管保持部を列状に配列した構造が示されているが、 列の中央部の管保持部と列の端部の管保持部では、振動 遮断特性に目立った差異が出る可能性がある。

【0003】そこで、特開2000-18433号には、上記の点を改良した管等の保持具が開示されている。この保持具を図1及び図2に示す。図1において、保持具1は、基部2と、基部2に支持される管保持部3とからなり、管保持部3は、管等の細長い物品を受ける凹部5を形成する湾曲壁部6と、湾曲壁部6の先端部から凹部の方向に斜に延びる弾性保持片7とを備え、管保持部3は、中空の管状クッション部9を介して基部2に連結支持されている。保持具1は、基部2と管保持部3の間の振動遮断特性がよく、しかも複数の保持部3を列状に配置した場合にも各保持部3の振動遮断特性に目立った差が出ないので好ましい。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】上記特開2000-1 8433号の保持具において、図1及び図2に示すよう に、管保持部3の湾曲壁部6の先端は、屈曲可能なV字 形状の薄肉連結片10を介して、隣接する管保持部3の 湾曲壁部6の先端に連結されている。また、管保持部3 の湾曲壁部6の先端は、屈曲可能な斜め配置の薄肉連結 片11を介して、隣接する基部の壁部13の先端に連結 されている。これらの屈曲可能な薄肉連結片10又は1 1は、振動の遮断という点では好ましいものであった が、管保持部3の保持強度の点においてなお改良の余地 があることが分かった。図1の円14の部分を示す図2 を参照して説明する。図2において、管保持部3に保持 された管15に、矢印17の方向に管を抜き出す力が加 わった場合、薄肉連結片10も薄肉連結片11も屈曲可 能であるので、例えば、薄肉連結片10は、図2の角度 aから角度bまで撓み、これに伴って図2の右側の湾曲 壁部6が右側へ撓み、同様に、薄肉連結片11も少し撓 んで、壁部13に隣接する湾曲壁部6が左側に撓む。従 って、湾曲壁部6の入口が大きく開放し、弾性保持片7 も管15の右側へ移動して、管15への十分な係止力が

30

3

惧れがあることが分かった。

【0005】従って、本発明の目的は、管等の細長い物 品を車体等の相手側部材に保持する管等の保持具におい て、管等から車体(あるいはその逆)へ伝達される振動 の遮断特性を高く維持しながら、管等の細長い物品の保 持力を高く維持する管等の保持具を提供するにある。 [0006]

【課題を解決する手段】かかる目的を達成するため、本 発明は、基部と、基部に支持される管保持部とから成 り、管保持部は、管等の細長い物品を受ける凹部を形成 10 する壁部と壁部の先端部又はその付近から凹部の方向に 斜に延びる弾性保持片とを備え、管保持部は、中空の管 状クッション部を介して基部に連結支持された管等の保 持具であって、管保持部の壁部の先端は、隣接する管保 持部の壁部に又は隣接する基部と一体の壁部に、短い平 板状の薄肉連結片を介して連結されていることを特徴と する管等の保持具を提供する。このように、管保持部 は、管状クッション部と薄肉連結片とによって基部に連 結されているので、管保持部と基部との間の振動の遮断 特性を高く維持しており、壁部の先端は短い平板状の薄 20 内連結片によって隣接の壁部(又は基部壁部)に連結さ れているので、保持している管に抜き出し力が加わって 壁部が入口を開放する方向に撓もうとしても薄肉連結片 が突っ張ってその撓みに抵抗し壁部の撓みを阻止し、管 の保持力を高く維持する。

【0007】本発明の好ましい態様において、管等の保 持具の基部は、細長い基底部と、基底部の両端から直立 する直立部とを備え、複数の管保持部が基部の長さ方向 に沿って関隔をもって配置されて基部に支持され、管保 持部の各々は、管等の細長い物品を受ける凹部を形成す る壁部と壁部の先端部又はその付近から凹部の方向に斜 に延びる弾性保持片とを備え、管保持部の各々は、中空 の管状クッション部を介して基部に連結支持されてお り、更に、管保持部のうちの基部の直立部に隣接するも のは、該直立部に近い側の壁部の先端部が、短い平板状 の薄肉連結片を介して該直立部に連結され、他方の側の 壁部の先端部が、短い平板状の薄肉連結片を介して隣の 管保持部の壁部の先端部に連結されている。

【0008】上記の管等の保持具において、薄肉連結片 は、凹部に取付けられる細長い物品の長手方向において 保持部と同じ長さを有する薄肉平板として形成され、該 薄肉連結片には物品の長手方向に延びるスリットが形成 されている。これによって、振動の遮断特性を一層向上 できる。基部の基底部には、管保持部が連結される側と は反対側に、車体の支持ブラケット等の相手側部材に連 結するための連結用脚部が設けられ、これによって、車 体等の相手側部材に管等の細長い物品を取付けることが できる。これとは別に、基部には、相手側部材に取り付 けられたスタッド等の係止具に取付けるための取付部が 形成されていてもよい。これによって、車体等の相手側 50 部23に隣接する基部22の直立部29 (すなわち壁

部材に、管等の細長い物品を取付けることができる。 [0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例について、 図面を参照しながら説明する。図3及び図4は、本発明 の実施例に係る管等の保持具21の構成を示しており、 図5及び図6は管を保持した状態の保持具21を示して おり、図7及び図8は、保持具21の管の保持力を説明 しており、図9及び図10は、保持具21を用いて相手 側部材としての車体に細長い物品である管を取付ける例 を示している。本発明に係る保持具21は、プラスチッ クの一体成形品で成り、図3及び図4に示すように、基 部22と、基部22に支持される複数個(図示の例では 4個)の管保持部23~26とを備える。基部22は、 細長い基底部28と、基底部28の両端から直立して延 びる直立部29とからなる。管保持部23~26は、基 部22の細長い基底部28の長さ方向に並べて配列され る。なお、外側の管保持部23及び管保持部26は大径 の管を、内側の管保持部24及び管保持部25は小径の 管をそれぞれ保持するように、形成されている。

【0010】図3において、管保持部23~26の各々 は、ほぼ半円形の断面の底壁を形成する保持本体部30 と保持本体部30の各端から直立する直立壁31とを備 え、中に管等の細長い物品を収容する凹部を形成してい る。保持本体部30と直立壁31との2つの境界部のそ れぞれの内面には、内向きの保持用突起33が形成され ている。各直立壁31の外端には、斜め内方に延びる弾 性保持片34が形成されている。図6に示すように、管 36~39は、管保持部23~26内に、その外周面の 下側及び横方向両側が、それぞれ、保持本体部30の中 央上面及び突起33に接触するような状態で受入れら れ、外周面の上側が2つの弾性保持片34によって抑え られることにより、管保持部23~26のそれぞれの中 に保持される。

【0011】更に、管保持部23~26のそれぞれの保 持本体部30の外側下面には中空の管状クッション部4 1が形成されている。クッション部41の下側は、支柱 42を介して基部22の基底部28に連結されている。 このように、管保持部23~26のそれぞれが、中空管 状のクッション部41を介して基部22に支持されてい るので、上下方向の振動に対してクッション部41が緩 衝作用を与え、また、管の振動は、クッション部41か らは殆ど基部22には伝達されないので、クッション部 41は、振動の遮断手段として機能する。

【0012】図3及び図4に最も良く示すように、隣接 する2つの管保持部23及び24、24及び25、25 及び26は、それぞれ、その隣り合う直立壁31の先端 において、短い平板状の薄肉連結片43を介して連結さ れている。薄肉連結片43は平板形状に形成され、殆ど 屈曲することはない。また、管保持部23とこの管保持

部)とは、短い平板状の薄肉連結片43を介して連結さ れている。同様に、管保持部26と該管保持部26に隣 接する直立部29とが短い平板状の薄肉連結片43を介 して連結されている。そして、各平板状薄肉連結片43 は、管の長手方向において管保持部と同じ長さを有する 薄肉平板として形成される。このように、連結片43 は、薄肉に形成されているので、各管保持部同士の横方 向の振動の伝達を少なくし、また、基部22の直立部2 9と管保持部23及び26の横方向の振動の伝達も少な くしている。また、薄肉連結片43は、両側から引っ張 10 る力が加わってもその力に十分に抵抗できるだけでな く、逆に押す方向に力が加わっても、屈曲せずに突っ張 るので押圧力にも十分に抵抗できる。従って、管に引き 抜き力が作用して管保持部の直立壁31を隣りの管保持 部の直立壁の方に撓ませる力が作用しても、薄肉連結片 43が隣りの管保持部の直立壁31を基準にして突っ張 り、管に引き抜き力が作用した直立壁31は撓むことは ない。これによって、管の保持強度を高く維持する。

【0013】更に、各薄肉連結片43には管の長手方向 に延びるスリット45 (図4参照)が形成されている。 スリット45は、管の長手方向にみて中央に形成され、 各薄肉連結片43は、スリット45の両端において、管 保持部23~26及び直立部29を相互に連結する。こ のスリットの形成によって、各管保持部同士への横方向 の振動の伝達を一層少なくし、また、基部22の直立部 29と管保持部23及び26の横方向の振動の伝達も一 層少なくする。なお、スリット45の大きさは薄肉連結 片43の突っ張り力を維持できる大きさにされる。

【0014】基部22の基底部28の長さ方向中央部の 下面には、公知の錨型弾性係止爪を有する係止脚部46 が設けられている。この係止脚部46を、車体又は車体 に固着されたブラケット等の取付穴に挿入することによ って、保持具21を車体等に取付けできる。

【0015】図5及び図6は、保持具21に管36~3 9を保持した状態を示す。自動車へ燃料管やブレーキ油 管、あるいはワイヤハーネス等の管を取付ける場合、一 般的には、燃料管やワイヤハーネス等のメーカに保持具 21が納品されて、そこで、複数の管を所定のデザイン に保持するように複数の所定位置に保持具21が取付け られる。次に、燃料管やワイヤハーネス等の複数の管 は、複数の保持具によって所定のデザインを維持した状 態で、自動車メーカに納品され、車体の所定場所に、保 持具21等を利用して取付けられる。従って、図5及び 図6に示す保持具21に管36~39を保持した状態 は、自動車メーカへ搬送する状態でもある。例えば、こ の状態で搬送する場合、管36~39を保持具21から 引き抜く力が加わることが生じ得る。従来の保持具1に おいては、図2を参照して説明したように、管15が抜 け出る惧れがあった。しかしながら、本発明に係る保持 具21は、管36~39を保持具21から引き抜く力が 50 持片34の力Yb1はその右側の薄肉連結片43に力Y

加わっても、管は抜け出ることはない。この点につい て、図7及び図8を参照して説明する。

【0016】図7は、1本の管36に矢印Y方向の引き 抜き力が加えられた状態を示す。この場合、管36の引 き抜き力 Yは、一対の弾性保持片34にY1という力を 作用して、一対の薄肉連結片43にY2という力を加え る。薄肉連結片43は薄肉であるが屈曲しない。このた め、左側の薄肉連結片43は、基部の直立部29にその ままその力Y2を加える。直立部29は剛性が高いの で、撓まずにその力を受け留める。このとき、薄肉連結 片43には、力Y2の力と直立部29からの反力Y2が 作用するが、薄肉連結片43の非屈曲性によって撓まず に、それらの力に突っ張って対抗する。これによって、 左側の弾性保持片34は、力Y1が作用しても管36に 係止した姿勢のままに維持される。他方、隣の管保持部 24の直立壁31に連結されている右側の薄肉連結片4 3は、力Y2を弾性保持片34に力Y3としてを加え る。この力は管保持部24に保持された管37に作用す るが、管37は剛性が高いので、撓まずにその力を受け 留める。薄肉連結片43には、力Y2の力と管37及び 弾性保持片34からの反力が作用するが、それらの力に 突っ張って対抗して撓まない。従って、右側の弾性保持 片34も、引き抜き力Yに伴う力Y1が作用しても管3 6に係止した姿勢のままに維持される。このようにし て、1本の管に引き抜き力が加えられても、管保持部の 入口部が開放することはなく、その管は抜け出ることは ない。

【0017】図8は、隣接する2本の管36及び37に 矢印Ya及びYb方向の引き抜き力が加えられた状態を 30 示す。この場合、1つの管36の引き抜き力Yaは、一 対の弾性保持片34に力Ya1を加え、一対の薄肉連結 片43に力Ya2を加える。図7において説明したのと 同様に、直立部29は剛性が高いので撓まずにその力を 受け留め、薄肉連結片43には、力Ya2の力と直立部 29からの同じ大きさの反力が作用するが、撓まずにそ れらの力に突っ張って対抗する。このため、左側の弾性 保持片34は、力Y1が作用しても管36に係止した姿 勢のままに維持される。他方、隣の管保持部24の直立 壁31に連結されている右側の薄肉連結片43には、力 Ya2が加えられる。他の管37の引き抜き力Ybは、 一対の弾性保持片34に力Yb1を加え、一対の薄肉連 結片43に力Yb2を加える。従って、管保持部23と 管保持部24の間を連結する薄肉連結片43には、管保 持部23の右側の弾性保持片34からの力Ya2と管保 持部24の左側の弾性保持片34から力Yb2とが作用 するが、それらの力に対抗して撓まない。従って、管保 持部23の右側の弾性保持片34も、管保持部24の左 側の弾性保持片34も管36及び37に係止した姿勢の ままに維持される。更に、管保持部24の右側の弾性保

b 2 を加えるが、図7の管保持部23の右側の薄肉連結 片43と同じ理由で、右側の弾性保持片34も、引き抜 き力 Y b に伴う力 Y b 1 が作用しても管37に係止した 姿勢のままに維持される。このようにして、2本の隣接 する管に引き抜き力が加えられても、それぞれの管保持 部の入口部が開放することはなく、それらの管は抜け出 ることはない。

【0018】図9は、保持具21を車体47に取付けた 例を示している。保持具21は、係止脚部46を取付け プラケット49に形成した孔に挿入することにより取付 10 けブラケット49に取り付けられる。取付けブラケット 49は、一端において弾性ブッシュ50を介してポルト 51及びナット53により車体47に取付けられ、管3 6~39が車体47に保持される。これらによって、管 からの振動は車体47に伝達されることがなくなり、ま た、車体47からの振動が管36~39に伝達されるこ ともなく、更に取付けられた管へ引き抜き力が作用して も管が抜け出すことは無く高い支持力が維持される。

【0019】図10は、本発明の他の実施例を示すもの で、先に述べた実施例の構造に対応する部分は、同一の 20 符号を付して詳細な説明を省略する。この実施例では、 個々の管保持部23~26の構造は、図3及び図4に示 す実施例におけるものと同じである。管保持部23~2 6は、それぞれ中空管状のクッション部41を介して基 部22に支持される。また、管保持部23~26は相互 に薄肉連結片43を介して連結され、管保持部23は基 部22の直立部29に薄肉連結片43を介して連結され る。薄肉連結片43のそれぞれには、図4に示すスリッ ト45が形成されている。

【0020】基部22の細長い基底部28の一方の端部 には、壁形状の直立部に代えて、スタッド取付部54が 直立するように形成されている。スタッド取付部54 は、長方形のブロック形状で、内部に縦方向に貫通穴5 5を有する。スタッド取付部には、貫通穴55の内側に 向けて延びる、2対の係止爪57及び58が形成されて いる。車体47にはスタッド59が立設されている。ス タッド取付部54の貫通穴55にスタッド59を受入れ るように保持具21を車体47に押付けると、2段の係 止爪57及び58がスタッドのねじに係合して、保持具 21が車体47に固定され、管36~39が車体47に 40 保持される。この場合も、管からの振動は車体に伝達さ れず、車体からの振動も管に伝達されず、更に取付けら れた管へ引き抜き力が作用しても管が抜け出すことは無 く高い支持力が維持される。

[0021]

【発明の効果】本発明によれば、管保持部は、管状クッ ション部と薄肉連結片とによって基部に連結されている ので、管保持部と基部との間の振動の遮断特性を高く維 持しており、壁部の先端は短い平板状の薄肉連結片によ って隣の壁部(又は基部壁部)に連結されているので、

保持している管に抜き出し力が加わって壁部が入口を開 放する方向に撓もうとしても薄肉連結片が突っ張ってそ の撓みに抵抗し壁部の撓みを阻止し、管の保持力を高く 維持できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 従来(特開2000-18433号)の管等 の保持具の使用状態における正面図である。

【図2】 図1の円14の部分の拡大図である。

【図3】 本発明に係る管等の保持具の正面図である。

【図4】 図3の保持具の平面図である。

[図5] 本発明に係る管等の保持具に管を保持した状 態を示す保持具の平面図である。

【図6】 図5の保持具の正面図である。

【図7】 図6の左側部分を拡大して、1本のパイプを 抜き出す力が加わったときの力の関係示す説明図であ る。

【図8】 図6の左側部分を拡大して、隣接する2本の パイプを抜き出す力が加わったときの力の関係示す説明 図である。

【図9】 本発明に係る管等の保持具を車体に取付ける 1つの実施例を示す保持具の正面図である。

【図10】 本発明に係る管等の保持具を車体に取付け る別の実施例を示す保持具の正面図である。

【符号の説明】

- 1 従来の管等の保持具
- 2 基部
- 3 管保持部
- 5 凹部

30

- 6 湾曲壁部
- 7 弾性保持片
- 9 クッション部
- 10 薄肉連結片
- 11 薄肉連結片
- 13 基部の壁部
- 14 円
- 15 管
- 21 本発明に係る管等の保持具
- 22 基部
- 23~26 管保持部
- 28 基底部
 - 29 直立部
 - 30 保持本体部
 - 31 直立壁
 - 33 保持用突起
 - 3 4 弹性保持片
 - 36~39 管
 - 41 管状クッション
 - 42 支柱
 - 43 平板状の薄肉連結片
- 45 スリット 50

46 係止脚部

49 取付ブラケット

51 ポルト

54 スタッド取付部

55 貫通穴

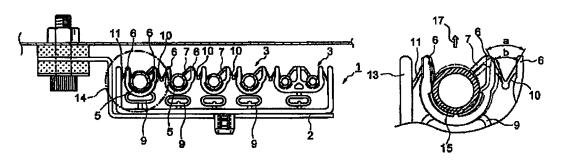
57、58 係止爪

59 スタッド

【図1】

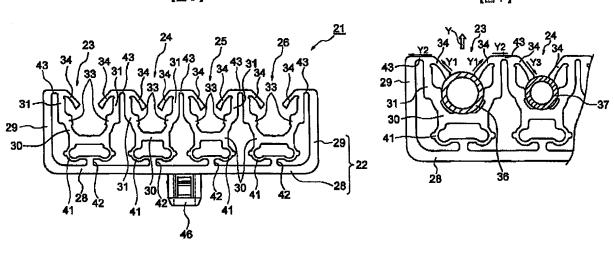
【図2】

10



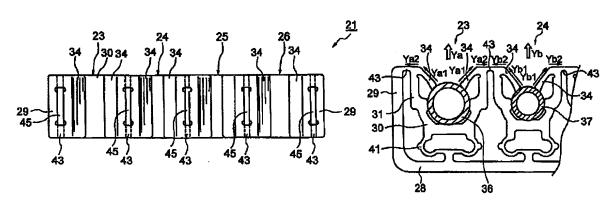
【図3】

【図7】

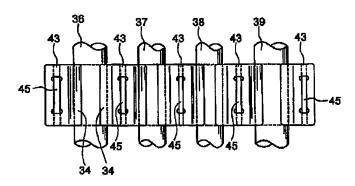


【図4】

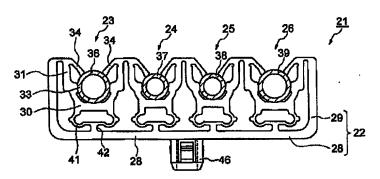
【図8】



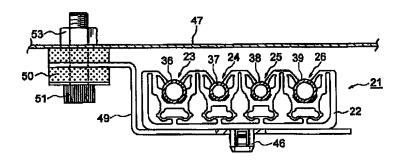




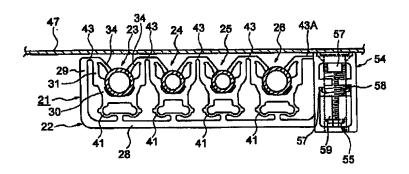
[図6]



【図9】



【図10】



フロントページの続き

H 0 2 G 3/38

(51) Int.CI.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

Fターム(参考) 3H023 AA04 AA05 AB01 AC35 AD13

AD54

3J022 DA15 EA16 EA33 EB02 EB14

EC14 EC22 ED26 FA05 FB03

FB12 FB16 HA01 HB05 HB06

3J039 AA05 BB01 FA01 FA06 FA17

5G363 AA11 BA02 BA07 DA13 DA15

DC02